

平成19年度教育に関する事務の管理  
及び執行の状況の点検及び評価報告書

柏崎市教育委員会

委員長 高杉 志朗

## 目 次

### 教育委員会の会議及び委員の主な活動

定例会開催回数、臨時会開催回数、公開教育委員会、市長との懇談会

P 1

### 教育委員会の事務の管理及び執行状況

#### 1 地域との連携による学校教育の推進

##### ( 1 ) 地域に根ざした、たくましく生きる力を育む教育の充実

豊かな心を育む教育の充実 P 3

特色のある教育活動の推進 P 4

体力の向上と食育の推進 P 6

##### ( 2 ) 地域と連携した教育環境の整備と改善

学校施設の整備と小中一貫校の検討 P 8

安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進 P 9

情報教育と情報環境の充実 P 9

##### ( 3 ) 推進体制の構築

学校・家庭・地域の協働体制づくり P 11

特別支援教育及び教育相談体制の充実 P 11

#### 2 生涯学習の推進による地域の教育力の向上

##### ( 1 ) 学習成果が生きる生涯学習の推進

学習・交流機会の充実 P 15

社会教育事業の推進 P 18

( 2 ) 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善  
生涯学習関連施設の充実とネットワーク化 P 21

#### 3 スポーツを通じた地域活力の向上

##### ( 1 ) 生涯スポーツの振興と交流の推進

スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進 P 23

スポーツ・レクリエーション施設の整備と活用 P 25

##### ( 2 ) 競技スポーツの振興

スポーツ団体や指導者の育成 P 27

#### 4 その他教育に関わる事業 P 29

#### 5 中越沖地震関係 P 31

用語解説 P 35

評価の報告 P 36

## 教育委員会の会議及び委員の主な活動

### 1 定例会開催回数 12回

開催月	審議事項等
4月定例会	教育委員会事務局文書取扱規程の一部改正について、社会教育委員の委嘱について、学校給食共同調理場運営委員会委員の解嘱及び委嘱について、図書館協議会委員の解嘱及び委嘱について
5月定例会	学校給食共同調理場設置条例施行規則の一部改正について、学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について、平成19年度6月補正予算について、教育委員会表彰について、柏崎市青少年育成委員の委嘱について
6月定例会	委員長、委員長職務代理者選挙について、図書館設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について、図書館の休館日の変更について
8月定例会	平成19年度9月補正予算について、学区の弾力化について
9月定例会	文化財保護審議会委員の委嘱について
10月定例会	柏崎市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部改正について、教育長の任命について、柏崎市スポーツ振興審議会委員の委嘱について、柏崎市喬柏園設置及び管理に関する条例の一部改正について
11月定例会	平成19年度12月補正予算について、教育財産の用途廃止について
12月定例会	教育財産の用途廃止について、柏崎市喬柏園設置及び管理に関する条例施行規則の改正について
1月定例会	平成19年度2月補正予算について、平成20年度当初予算について、柏崎市教育委員会教育長に対する事務の委任及び専決規則の一部改正について、柏崎市教育委員会教育長の権限に属する事務の一部を委任する規程の一部改正について、柏崎市教育委員会事務決裁規程の一部改正について、柏崎市体育施設設置及び管理に関する条例の一部改正について、平成19年度教育委員会表彰について、平成20年度学校教育実践上の努力点について
2月定例会	柏崎市立学校市費負担職員の服務に関する規則の一部改正について、柏崎市体育施設設置及び管理に関する条例に規定する体育施設のうち、教育委員会が管理するものに関する規則の一部改正について、奨学金貸付選考委員会の公募委員について、教員（管理職）の人事異動について（秘密会）
3月定例会	平成19年度2月補正予算について、柏崎市奨学金貸付選考委員会委員について

2 臨時会開催回数 2回

開催月	審議事項等
7月臨時会	柏崎市立学校設置条例の一部改正について、中越沖地震に伴う被害状況等について（報告）
1月臨時会	職員の懲戒処分について（秘密会）

3 公開教育委員会

鏡が沖中学校区、南中学校区、瑞穂中学校区の開催を計画。新潟県中越沖地震により次年度に延期

4 市長との懇談会

新潟県中越沖地震により中止

5 その他教育委員の業務

・学校教育課・・・カッコの数字は月

教職員辞令交付式（4月） 市教委招集校長会（4月） 校長歓送迎会（4月） 郡市学校教育研究会総会（4月） 教育委員学校訪問（年8回） 青少年育成市民会議総会（6月） ぎおん柏崎祭りマーチングパレード（7月） 永年勤続教職員表彰式（8月） 中学生の主張コンクール（8月） 教育文化講演会（8月） 小中校長懇談会（8月） 柏崎トライウォーク（9月） 綾子舞現地公開（9月） 綾子舞伝承発表会（11月） 柏崎の教育を語る会（11月） 各学校創立記念周年行事&式典（年間随時） 教育委員会表彰式（2月） 中学校卒業式（3月） 小学校卒業式（3月） 退職教職員辞令交付式（3月）

・青少年育成センター

中学生と大人の座談会（8月） わたしの主張 柏崎刈羽大会（8月） 青少年健全育成大集会（1月）

・生涯学習・体育課

成人フェスティバル（5月）

【評価】

・「教育委員の主な活動」について、学校訪問や各種行事に多数参画し、内容は多岐にわたっており充実していると評価する。

## 教育委員会の事務の管理及び執行状況

### 1 地域との連携による学校教育の推進

#### 【第四次基本計画における施策の方針】

- ・ 地域、市民、関係機関、学校及び行政が一層のパートナーシップ体制を築くことにより、協働しながら学校教育を推進する。
- ・ 子どもたちが学校で楽しく学び、元気な声を響かせながら健やかに成長できるよう、教育環境の充実と改善を進める。
- ・ 家庭、地域、学校で「柏崎の教育3・3・3運動」を一層推進するとともに、地域の歴史や文化を伝える学習や国際理解・多文化理解教育、環境・エネルギー学習への取組を進め、特色ある教育活動を推進する。
- ・ 児童生徒の学ぶ意欲を高め、教員の指導力の向上を進める。
- ・ 地域、家庭と連携しながら、児童生徒が安全で安心して学び、生活できる環境づくりを進める。
- ・ 少子化や国の制度改革など将来を見据えた教育環境の改善と推進体制の構築をめざす。

#### (1) 地域に根ざした、たくましく生きる力を育む教育の充実

##### 【主要施策の基本方向】

##### 豊かな心を育む教育の充実

「柏崎の教育3・3・3運動」を家庭や地域、学校と一体となって一層推進するとともに、教育活動を通して思いやりの心や美しいものへの感動の心、道徳心を育てることをめざします。

また、児童生徒に友だちとのかかわり方や応答の仕方、集団や組織の中での役割や行動の在り方といったトレーニング学習を取り入れて、望ましい人間関係を育てていきます。

= 現状、 = 評価 (千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
柏崎の教育3・3・3運動 推進事業 [ 学校教育課 ]	12,234	12,234	0	1.0	「柏崎の教育3・3・3運動」を柏崎の教育理念とし、児童生徒の生活習慣確立、郷土愛の育成、地域の安全安心環境づくりに取り組む小・中学校の活動に支援する経費。18年度までの「感動 学校かがやきプラン」の後継事業	全学校で年間計画に位置づけて3・3・3運動を推進してきた。地域行事や芸術文化とのふれあい、自然や動植物とのふれあいに関して中学校は取組が少ない。部活動に偏重している面がある。

### 特色のある教育活動の推進

家庭・地域・学校の連携を進めながら、地域の歴史や文化を知り、地域を愛し、誇りに思う学習活動や花いっぱい運動、環境・エネルギー学習、国際理解・多文化理解教育などのより一層の充実を進めます。

また、児童生徒一人ひとりの学ぶ意欲を高めるとともに、基礎学力の定着と自ら学び自ら考える力を育む学習活動を推進します。そのために、実践的な教員研修の充実を図り、教員の指導力の向上を進めます。

= 現状、 = 評価 (千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
豊かな体験活動推進事業 [学校教育課]	1,880	1,852	28	0.98	子どもの豊かな人間性や社会性を育てるため、県委託事業により体験活動を実施する経費。「他地域との交流活動」として門出小が、「仲間と学ぶ宿泊体験活動」として北鯖石小、鯖石小、南鯖石小を指定して推進	門出小は東京文化学院と、鯖石地区でも他校との交流を通して、コミュニケーション能力の育成、基本的な生活習慣の育成を図ることができた。 交流の質・量ともに更に充実したものとなるよう計画を吟味が必要である。
学力の把握に関する研究指定校事業 [学校教育課]	127	126	1	1.00	学習指導要領に定める生活科の目標に対して実態を調査する経費。柏崎小を指定校として推進	研究の成果を研究発表会や国立教育政策研究所作成冊子、ホームページで公開した。研究会には県内外から約260名が参加した。 柏崎小の指定は19年度で終了したが、毎年1校程度は国や県の指定校を受けるように働きかけたい。
教育活動研究事業 [学校教育課]	364	295	69	0.81	教職員の資質や指導力向上のため、教育研究論文の募集及び論文集発行、中越教育事務所指導主事による要請訪問を実施する経費	中越沖地震の混乱の中で前年度と同じ31編の論文の応募があり、論文集を作成し、教職員の資質向上に活用した。 内容の充実を図るため、研修講座の継続実施が必要であるとともに、応募の少ない中学校教職員への働きかけをする。
英語教育推進事業 [学校教育課]	29,545	26,708	2,837	0.90	小中学校における英語教育や国際理解教育を推進するため、ALT(外国語指導助手)活用等に要する経費。ALTは正規雇用として5名、時給雇用として1名採用	年間延べ732日間ALTが学校を訪問した。中学3年の約38%が英語検定3級以上の力をつけている。 児童生徒の英語学習(活動)への意欲向

						上、特に聞く・話すを中心としたコミュニケーション能力・態度の向上に効果的であった。小学校英語活動導入に伴い、高まるニーズへの対応が課題
小学校における英語活動等 国際理解活動推進事業 [学校教育課]	1,000	1,000	0	1.00	小学校の英語活動等国際理解活動について指導方法確立のため、県委託事業によりモデル校となる拠点校でALT（外国語指導助手）や地域人材を活用した取組を展開。田尻小をモデル校として指定して推進	延べ300時間、ALTや地域の人材が学級に入り、英語活動にふれあう機会となった。拠点モデル校として実績は上がっているが、地域啓発や取組方法の浸透という点を、2年目の研究推進の柱としたい。
科学技術教育事業 [学校教育課(教育センター)]	4,879	4,589	290	0.94	県からの専門研究員の派遣を受け、自然に親しむ会・星空観察会、工科大との共催で科学の祭典等のイベントを開催し、理科離れした子供たちに、理科に対して親しみ、興味の醸成を図る。	教職員及び学校研修会は44回、延べ1,266名が参加した。市民への啓発事業では、延べ1万人が「科学の祭典」等に参加した。教職員や学校からの相談は252件、教材や器具の貸出しは112件であり、理科学習の指導に貢献できた。限られた予算で質が低下しないような方法が課題である。
教職員研修事業 [学校教育課(教育センター)]	2,644	2,354	290	0.89	情報教育、地域の特性を生かした総合的な学習等の課題に対応するため、先進的な活動を行っている者を講師とした研修講座を開催するとともに、学校現場のニーズに即応できるよう学校を訪問し、教職員の指導力向上を図る。	専門研修（自主参加型研修会、連携共催型研修会等）として54回、延べ2,644名が参加した。新しいソフトやシステムなど現場のニーズへの応え方が課題である。
教育センター管理運営事業 [学校教育課(教育センター)]	18,658	18,092	566	0.97	教職員の研修、児童生徒、保護者の相談等教育に係る者に対するサポートセンターとして、施設の維持管理をはじめセンター運営のための全般的な事務を遂行	昭和49年6月に建設された建屋であることから、設備面での老朽化が著しく、研修を行う施設あるいは相談を行う施設としての環境が年々悪化してきており、予算削減のおり日常の工夫からも限界に近い状況となっている。

体力の向上と食育の推進

心身のバランスのとれた成長をめざして、一校一体力づくり運動を推進し、主体的に運動に親しむ習慣の形成を進めるとともに、乳幼児期から思春期までの一貫した保健指導を推進します。また、食育推進計画の策定を進め、その計画を基に、家庭や地域と連携した学校独自の食育推進プランの立案を図り、早寝・早起きや規則正しい食事などの基本的な生活習慣の育成に結び付けていきます。

= 現状、 = 評価 (千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
食教育推進事業 [ 教育総務課 ]	310	173	137	0.56	各学校における食育活動を推進するとともに、「食育フォーラム 2008」を開催し、学校や家庭における食育意識を高める。	「食育フォーラム 2008」の開催により食育推進の意識の高まりを感じた。食育に積極的に取り組む学校とそうでない学校に分かれつつある。学級活動や授業における食育を推進するとともに、日常的な給食指導の充実についても学校へ働きかけたい。
学校医報酬等 [ 学校教育課 ]	24,683	23,570	1,113	0.95	学校保健法に基づいて実施する児童生徒及び教職員の健康診断実施に伴う学校医報酬	健診により疾病の早期発見、早期治療、予防ができた。また、伝染病予防や健康教育の指導で健康意識の向上が図られた。健康の保持増進のために学校医等とのより一層の連携が必要である。
検診費 [ 学校教育課 ]	11,720	10,084	1,636	0.86	学校保健法に基づいて実施する児童生徒及び教職員の健康診断に要する経費等	疾病の早期発見、早期治療ができた。検査結果に基づく事後の保健指導、健康教育をより充実させる必要がある。
環境衛生検査手数料 [ 学校教育課 ]	1,178	1,143	35	0.97	学校保健法に基づいて実施する学校施設の環境検査に要する経費	学習環境を整備することができた。また、中越沖地震で臨時環境検査も実施し、安全な学習環境を確保できた。検査結果に基づく日常の環境整備が重要である。
むし歯予防対策費 [ 学校教育課 ]	514	469	45	0.91	歯科保健活動の経費	小中学校では、歯、口の健康づくりに積極的に取り組んでおり、むし歯罹患率が減少



						している。 むし歯罹患率は減少しているものの歯周疾患が増加しているため、成人期に向けた歯周疾患予防が課題である。
学校保健管理事業 [ 学校教育課 ]	514	469	45	0.91	学校健診、健康教育、緊急時に備えたA E D設置の経費。設置したのは、半田小、鏡が沖中、瑞穂中の3校が公費で、第一中、第二中、第三中、松浜中、南中、東中、第五中、北条中の8校は薬剤師会から寄贈	健診や健康教育に必要な機器、教材等を整備し、健康意識の向上が図られた。 緊急性のある学校にA E Dを設置したが、早期の全校設置が必要である。

【評価】

- ・ 「柏崎の教育3・3・3運動推進事業」について、取組は高く評価している。今後は、行政、小中学校及び保護者だけでなく、市民に対して更に発信をし、周知徹底を図ってほしい。
- ・ 教員の各種研修事業について、小中学校の基礎学力が望ましい成果が表われていることから、教育センターを中核とした各種研修が充実している一因と評価する。

## (2) 地域と連携した教育環境の整備と改善

### 【主要施策の基本方向】

#### 学校施設の整備と小中一貫校 の検討

少子化、広域化に対応する新たな学校施設の設備や統合方式を検討し、計画的に学校教育施設、体育施設等の整備を進めていきます。小中一貫校 の新設を始めとして、将来を見据えて新たな視点での検討を進めます。また、学校施設の活用により、地域の交流の場や放課後における子どもの育成の場となるような取組を進めます。学校調理業務の民間委託を更に推進し、調理場の効率的な運用を図ります。

= 現状、 = 評価 (千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
第二中学校改築事業 [教育総務課]	948,535	947,459	1,076	1.0	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため、校舎・体育館の改築事業(18、19年度継続事業)	学校の耐震性が確保され、安全な教育環境が整備された。 校舎 4,956 m <sup>2</sup> 、体育館 1,359 m <sup>2</sup> 20年度はグラウンド整備に着手する。
榎原小学校プール改築事業 [教育総務課]	85,000	81,557	3,443	0.96	学習環境の整備と児童生徒の体位・体力の向上のため施設整備	プールが新しくなり、衛生的な水泳教育環境が整備された。FRP製、水面積325 m <sup>2</sup> 。安全性を十分考慮したフェンス等の設計になっている。
枇杷島小学校改築事業 [教育総務課]	27,900	24,905	2,995	0.89	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため、校舎・体育館の基本設計及び各種調査	安全、安心な学校づくりに向けて、基本設計、各種調査を行った。 基本設計面積：校舎 5,282 m <sup>2</sup> 、体育館 1,320 m <sup>2</sup> 。耐力度調査実施。地質調査5箇所実施。環境に配慮した学校づくりを目指す。
給食調理業務等委託事業 [教育総務課]	147,707	146,655	1,052	0.99	新柏崎市行政改革大綱に基づき、給食調理業務を含む調理場の効率的な運営を図った。	6共同調理場と1単独校の完全委託、中央調理場の一部委託を継続実施するとともに、単独調理校の共同調理場受配校化を推進した。

### 安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進

保護者や地域住民と連携した児童生徒の安全確保に向けた取組を進め、地域の各組織や警察と協働した防犯パトロールなど、子どもを守る市民活動を全小中学校区で展開していきます。また、児童生徒が自ら自分の身の安全を守る資質、能力を育てていく活動を計画的に実施していきます。

= 現状、 = 評価 (千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
子ども安全安心C A Pモデル事業 [ 学校教育課 ]	853	763	90	0.89	子どもが、いじめ・虐待・痴漢・誘拐・嫌がらせ等の様々な暴力から自身を守る能力を育てるためにC A Pワークショップを行う経費。18・19年度の2年間で市内の全小学校2年生で実施	実施校からは有意義だったという声が多かった。 20年度以降も継続していきたいが、児童数の多い学校における進め方と保護者の参加率のアップが課題である。
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 [ 学校教育課 ]	3,358	3,278	80	0.98	地域が連携して学校の安全環境整備に取り組むために県委託事業を活用してスクールガードの養成や見守り活動を行う経費。18年度からの継続事業に加え、地域指定された内容を追加	交通事故や不審者から子どもを守ろうという安全意識が高まった。 せっかくの地域指定であったが、地震のために支援ネットワークづくりが計画通り進められなかった。それぞれの地域に一任する形になった。
青少年健全育成事業 [ 青少年育成センター ]	5,962	5,436	526	0.91	青少年の健全な育成のために、学校・P T A・関係する機関・団体等との連携を図り、下校・夜間等における街頭活動、社会環境浄化のための自動販売機の巡視等を行い、子供たちの健やかな成長のための助言、啓発等の活動を行う。	青少年の健全育成は、警察・学校・P T A等の多くの団体で取り組まれている。 今後、関係団体の連携がより緊密なものとなるよう、具体的な活動の調整、情報の交換等が必要である。 有害な図書の販売や溜まり場等の業界団体の協力強化に対する要請も必要とされる。

### 情報教育と情報環境の充実

情報教育については、情報教育主事による学校支援体制を充実するとともに、教職員の事務処理の効率化と学校事務の共同実施を推進します。また、現在の情報教育機器の入替えを計画的に進めていきます。

= 現状、 = 評価 (千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
教育情報支援事業 [学校教育課(教育センター)]	6,200	6,200	0	1.00	教育情報システムの円滑な運用を行い、教職員への情報全般に対する活用能力の向上及びセキュリティに対する意識の向上を図る。	情報支援に関係して情報教育主事から101回、延べ955名がアドバイスの機会を得た。情報機器講習講座は年間40回以上の講習会に数多くの教職員が参加した。 情報機器の使い方やトラブルへの対処の仕方に重点が係り、情報活用マナーやセキュリティ意識、個人情報保護といった点への働きかけが十分ではなかった。
情報教育事業 [学校教育課(教育センター)]	3,955	3,683	272	0.93	視聴覚教材、機器の貸し出しを行い、機器の操作講習会を開催。学校だけではなく幼稚園、地域、団体等に対する視聴覚教育に関する相談、支援	校務の情報化研修18回、情報教育6回、機器操作研修会62人受講、16ミリフィルム・ビデオ・DVD貸出し500件、視聴覚機材の貸出し706台であった。 フルタイムで専任職員を配置できていないため、利用率が低下してきている。
学習指導改善資料作成事業 [学校教育課(教育センター)]	462	370	92	0.80	平成19年度に策定した「柏崎市における教育の情報化推進プラン5ヵ年計画」に基づく、情報化と同時にモラルに対しても授業等に活用するための資料作成	事業概要の資料を作成し、計画的な情報機器管理、情報教育の推進の方向性が明らかになった。 全教職員に公的情報機器の配当に向けた道筋はできたが、地震に伴う財政危機で先行きが不透明である。

【評価】

- ・「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」について、地域が連携して学校の安全環境整備に取り組む姿が多く見られるようになった。  
今後は、スクールガードと関係機関との連携を更に図ることを望む。

### (3) 推進体制の構築

#### 【主要施策の基本方向】

##### 学校・家庭・地域の協働体制づくり

学校評議員制度を活用して、保護者、地域住民等から学校運営や教育活動についての意見を聞き、それらを参考にして改善や見直しを進め、学校の活性化に結び付けていきます。あわせて、学校及びPTA、地域と連携して、放課後子どもプラン の中の放課後こども教室を開設し、家庭教育や子育てに関する取組を進めます。

= 現状、 = 評価 (千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
放課後子ども教室推進事業 [生涯学習・体育課]	3,599	3,448	151	0.96	子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、「放課後子ども教室推進事業」に取り組むための経費。2地区で実施	文部科学省の重要施策の一つとして、全国の全小学校区での開設を目指している。本市としても、最低限、児童クラブが開設されていない小学校区での開設を目指したい。

##### 特別支援教育及び教育相談体制の充実

乳幼児期から義務教育を経て就労に至るまで、一貫した特別支援教育にかかわる支援体制を推進していくことは重要です。特に、小中学校においては、市費臨時教育職員と特別支援教育コーディネーターによる支援体制の充実を図ります。

また、子どもの教育にかかわる様々な悩みや相談への適切な対応支援体制を構築していきます。

= 現状、 = 評価 (千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
指導補助事業 [学校教育課]	29,122	28,308	814	0.97	小中学校の学習指導、生徒指導等の充実を図るために指導補助員を配置する経費(4月当初は20人配置したが、17人が9月から県の教育復興加配教員に採用されたため、追加採用を行い、3月は12人を配置)	個別対応が必要な児童生徒が増加する傾向にあり、指導補助員の配当によって、かなり効果的な指導ができている。指導補助員を必要とする学校の多くに配置できていない現状である。児童生徒の学習指導及び生徒指導の充実のため、増員が必要である。

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価（現状と課題）
小学校就学援助費 〔学校教育課〕	45,931	26,086	19,845	0.57	経済的理由で就学が困難な児童の小学校での必要経費の助成事業	経済的な負担軽減で適正な就学環境を確保できた。また、中越沖地震被災者も活用して復興に役立った。 児童数減少の中で、対象者が増加傾向にあるため、継続のための財源確保、自立支援が課題である。
小学校就学奨励費 〔学校教育課〕	1,779	1,533	246	0.86	特別支援学級在籍児童の小学校での必要経費の助成事業	経済的な負担軽減で適正な就学環境を確保できた。
子どもと親の相談員活用調査研究事業 〔学校教育課〕	711	642	69	0.90	不登校や問題行動の早期発見と対応、予防活動のため、県委託事業により教育相談体制の調査研究事業	子どもだけでなく、多くの保護者の悩み等の相談活動を定期的に行った。家庭環境等に起因する不登校の解消に向けて効果的な活動ができた。 地震による財政不足から、19年度で事業は終了したが、ニーズは少なくない。
中学校就学援助費 〔学校教育課〕	42,969	24,514	18,455	0.57	経済的理由で就学が困難な児童の中学校での必要経費の助成事業	経済的な負担軽減で適正な就学環境を確保できた。また、中越沖地震被災者も活用して復興に役立った。 生徒数減少の中で、対象者が増加傾向にあるため、継続のための財源確保、自立支援が課題である。
中学校就学奨励費 〔学校教育課〕	1,189	1,043	146	0.88	特別支援学級在籍児童の中学校での必要経費の助成事業	経済的な負担軽減で適正な就学環境を確保できた。
中学校心の教室相談員事業 〔学校教育課〕	1,522	1,483	39	0.97	生徒が悩み等を気軽に相談してストレスを緩和できるように中学校に「心の教室相談員」を配置する事業	教職員ではない人にカウンセリングを受けることで、新たな見方も広がって生徒の心のケアには有効である。 学校により生徒の実態が違うため、相談員の活動状況・内容にやや偏りがある。

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価（現状と課題）
通級指導教室事業 [ 学校教育課 ]	180	175	5	0.97	特別支援教育の充実を図るために言語障害・難聴・情緒障害通級指導教室設置の経費	きつおん 吃音や発音など、言語障害に関して専門的な教育的支援が必要な児童生徒にとって、きわめて有効な方策である。 専門的な知識と指導技能を有する教職員の育成が難しく、計画的な育成が必要である。
特別支援学級介助事業 [ 学校教育課 ]	42,484	41,147	1,337	0.97	特別な教育的支援を必要とする児童の適正就学を図るために特別支援学級を設置する小学校に21人の介助員を配置する経費	多動傾向、自閉症、アスペルガーなど、個別に密着した対応が必要な児童が増加する傾向にあり、介助員の配当によって、かなり効果的な指導ができています。 特別支援学級介助員を必要とする学校の多くに配置できていない現状である。児童の学習指導及び生活支援の充実のため、増員と介助員の資質向上が必要である。
特別支援教育事業 [ 学校教育課 ]	489	395	94	0.81	心身障害児の適正就学を判断する就学指導委員会を設置する経費	特別な教育的支援を要する児童生徒の適正就学の判断が計画的に進められる。 不安を抱える保護者が気軽に利用できる相談窓口の充実が必要である。
ふれあいルーム推進事業 [ 学校教育課(教育センター) ]	5,871	5,648	223	0.96	不登校等学校生活に適應できない児童生徒に対して、集団生活への適應のための多様な体験活動を通じて学校復帰への支援事業	適應指導教室として年間178日延べ176名が通級し、15名が学校復帰した。 通級児童生徒及び家庭環境の状態は年々重症化しており、対応する嘱託指導員の負担は増加している。
不登校・いじめ対策事業 [ 学校教育課(教育センター) ]	6,053	5,913	140	0.98	学校訪問、家庭訪問による、個々の事例についての実態の把握と学校対応への協議を行い、教職員、保護者に指導、助言を行う。学校生活や家庭生活に対する電話による相談、	学校における問題行動事例や学級経営困難事例などに対応する専門的な相談先として、延べ140回学校訪問し、教職員のサポートにあたった。

					支援	相談支援ケースが複雑化し、児童生徒の家庭生活や福祉面からのサポートも必要となっているが、それに対応できる職員がいない。
カウンセリングルーム運営事業 [学校教育課(教育センター)]	4,463	4,423	40	0.99	臨床心理士及びカウンセラー助手による、不登校、発達障害等の児童生徒に対して、専門的な相談支援	年間の相談事例件数が200名、800回を超えるなど、保護者や学校からの相談、研修講師、発達障害児のトレーニング、就学相談への協力等、大きな成果があがっている。業務が大幅に拡大し、正職員1名と嘱託職員2名の体制では、限界を超えている現状である。

【評価】

- ・指摘事項なし。適正と思われる。



## 2 生涯学習の推進による地域の教育力の向上

### 【第四次基本計画における施策の方針】

地域の教育力の向上には、各地域の様々な場と機会をとらえて、大人と子どもが共に学び合う生涯学習の充実を図る必要があります。

市民一人ひとりが生涯にわたって学ぶ喜びを感じ、共に行動することにより、人間としての可能性を高め、まちづくりに積極的にかかわっていく生涯学習社会の形成に努めます。

そのため、市民の新たなニーズやライフスタイルに対応した学習機会や学習情報を提供するとともに、二つの大学との連携を進め、より専門的な学習機会の提供や人材の育成に努めます。

また、学習成果の評価、地域の実情に応じた実践的な学習カリキュラムの開発を進めることにより、生涯学習環境の充実を図ります。さらに、学んだ成果を地域づくり活動に生かせる体制や生涯学習コーディネーターの養成に取り組みます。

市民プラザ、コミュニティセンター、図書館、博物館、公民館を始めとした生涯学習関連施設の学習機会や機能の充実、各施設の連携・ネットワーク化を図ります。

### (1) 学習成果が生きる生涯学習の推進

#### 【主要施策の基本方向】

##### 学習・交流機会の充実

市民一人ひとりが、生涯にわたって主体的に学習活動に取り組み、その学習の成果をよりよい社会づくりに生かすことができるように生涯学習環境を整備します。市民大学を拡充するとともに、市民に対する学習メニューや機会の充実を図り、二つの大学との連携・協力により市民向けの教養講座や資格取得講座の開催を促進します。

また、生涯学習学級、家庭教育学級、柏崎の教育3・3・3運動、放課後子ども教室において、世代間の交流を図りながら、市民がそれぞれの地域で学習の機会が得られるよう充実を図ります。あわせて、柏崎版ハートナビゲーション相談事業により、青少年の心の育成を図るとともに、教養講座における高校生の参加を促進します。

=現状、 =評価 (千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
市民大学開設事業 [生涯学習・体育課]	1,819	1,584	235	0.87	広く市民が、幅広い知識を習得することにより、学ぶ喜び・楽しみ・生きがいを発見し、地域社会の活力につながるような、高	生涯学習の基本である「学ぶ生きがい・喜び」を醸成する意味で重要な事業として、県や他市においても、名称こそまちまちで

					<p>等教育機関と連携し、柏崎の歴史文化及び今日的テーマなど高度で専門的・多様な学習プログラムを提供することを目的とする。</p> <p>(前期)新潟産業大学公開講座 (後期)市民参加による企画運営講座 (公開講演会) 1回</p>	<p>あるが実施している事業であり、今後とも継続実施が必要な事業である。</p> <p>受益者負担の原則から、受講料の改定(値上げ)も必要であるが、高くなると受講者数が落ち込むという課題が残る。</p>
<p>寿大学講座事業 [生涯学習・体育課]</p>	1,007	613	394	0.61	<p>学習活動を通じて、高齢者が楽しく生きがいを持って地域社会のさまざまな活動に参加していくことができるよう「寿大学講座」を開設する。5コース</p>	<p>高齢者向けの生涯学習講座として需要も多いため、今後も事業を推進していく。</p> <p>受益者負担の原則から、受講料の改定(値上げ)も必要であるが、受講料が高くなると受講者数が落ち込むという課題を残している。</p>
<p>子ども活動推進事業 [生涯学習・体育課]</p>	410	49	361	0.12	<p>柏崎の教育3・3・3運動の一環として、子どもたちの成長過程に必要といわれている体験・創造・実践活動を実施</p>	<p>子ども育成の観点から、市子ども会連合会と協力しながら、子ども会活動の中などで子どもの健やかな育成を願う(執行率が低いのは、中越沖地震により東村山市の小学生交流会が中止となったため。)</p> <p>もっと多くの子どもが参加できるようなプログラムの開発が必要</p>
<p>家庭教育促進事業 [生涯学習・体育課]</p>	290	129	161	0.44	<p>家庭教育の重要性を踏まえ、親が子育てをしていく上での悩みの解消や支援のために、家庭での教育の充実を図る目的でリーフレットを作成し配布する。</p>	<p>家庭教育推進のためのリーフレット等の購入・作成経費である(経費執行率が低いのは、今年度は「3・3・3運動」のポスターを作製(18年予算)し、全小中学校世帯等に配布したため、重複を避ける意味で、リーフレット等の作成を見合わせたため。)</p> <p>例年必要のない経費であるため、平成20年度は執行を取り止めたが、3年に1度位の頻度で必要となる事業であるため、</p>

						その時点での予算確保に問題が残る。
地域で育む子ども育成事業 [生涯学習・体育課]	1,000	772	228	0.77	親や地域の大人が変わることにより立派な「柏崎っ子」を育成するための事業を、柏崎市小中学校PTA連合会(市P連)と協力して展開するものである。	「大人(親)が変われば、子どもも変わる」を目指し、学校、地域、家庭が連携した事業を、学校主体でなく、保護者の集まりであるPTAが主体となって事業を推進している。 家庭や子育てに関する事業全般に言えるが、本当に参加してもらいたい親の参加がほとんど望めない。
ヤングカルチャー運営費 [生涯学習・体育課]	1,870	1,075	795	0.58	勤労青少年のために開設する、主に夜間に実施する各種講座	現在年4季ごとに、10~12講座を実施して、280人程度が利用登録を行い受講している(執行率が低いのは、中越沖地震により事業中止によるもの。) 市民大学等で実施していない若年層講座を補完する意味でも、継続実施していく。
勤労青少年相談事業 [生涯学習・体育課]	392	322	70	0.82	勤労青少年相談員により、勤労青少年の悩み相談などを実施している。	相談率が78.8%もあり、市内で唯一の夜間対面式の相談事業であり、勤労青少年に関して、青少年だけでなくその保護者等も相談に訪れている。 定期的な相談希望者があり相談率は高いが、まだ事業認知が知れ渡っていない面も見られるため、今後も継続して実施していくなかで広報周知が必要である。
勤労青少年ホーム管理費 [生涯学習・体育課]	731	445	286	0.61	勤労青少年ホームの管理費	勤労青少年ホームを運営するために必要な経費である(執行率が低いのは、中越沖地震により事業中止によるもの。) 勤労青少年が気軽に集える場所として、ソフト面での雰囲気作り等が求められる。

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価（現状と課題）
勤労青少年ホーム運営審議会経費 [生涯学習・体育課]	202	80	122	0.40	勤労青少年ホーム設置条例第10条の規定により、勤労青少年ホームの運営管理を審議する。	現在15人の委員により、年2回の会議を行っている。 単独審議会としては、開催回数や費用対効果でも課題があるため、現委員の任期切れ（21年4月末）をもって、社会教育委員会と統合したい。
マナビーステージ開催事業 [生涯学習・体育課]	900	450	450	0.50	生涯学習フェスティバルのうち、ステージ発表部門のみを残し、市内の公民館、分館、コミュニティセンター等で芸能、文化等の学習活動を行っているサークルの皆さんが日頃の活動成果を発表し、また、参加することにより新しい出会いを体験し、交流する場を提供する。また、参加団体から実行委員を選出し、実行委員会を組織し、参加団体の主体的な運営を実現する。	個々のグループによる自主的学習の成果発表の場として、独自で発表の場を持ってないグループからは好評を得ている。また、市費負担を軽減する意味で、数年前から参加団体からも参加負担金を徴している。学習を推奨する立場として発表の機会を提供するのも重要と考えられるが、出演参加費が増加することによる出演団体の減少も考えられる。
緑化美化事業 [生涯学習・体育課]	508	376	132	0.74	花木の手入れについて、知識、技能向上を目指し、生涯学習の一環として緑化講習会を開催する。地域個性形成事業で設置したフラワーポットを管理する駅前振興会等へ花苗を支給する。	緑化講習については、生涯学習講座の一環としても、需要が多いため継続する。 受益者負担の原則から、今後は受講料についての課題解決が必要。また、特定地域への花苗の支給は課題があるため、今後は自主的管理によるフラワーポットの活用を委ねたい。

#### 社会教育事業の推進

市民の生涯にわたる学習意欲の啓発及び学習成果の評価の調査研究、地域の実情に応じた学習方法の開発や講座の開設、地域における学校教育や社会教育、文化に関する機関及び団体相互の連携など、学習機会の提供に関する事業を推進します。

また、図書館においては、レファレンス機能の充実を図るとともに、定期的に企画展を開催するなど図書館機能の充実と利用者の増加を図ります。

= 現状、 = 評価 (千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
生涯学習学級事業 [生涯学習・体育課]	2,100	1,852	248	0.88	全市的な生涯学習の推進を図るために、中央参集方式の事業だけでなく、それぞれの公民館分館においても生涯学習学級を展開する。	柏崎公民館での一極集中方式の事業運営では、参加可能者の地域性等に不平等が生じ、かつ、地域に根ざした生涯学習の推進も必要なことから、今後も事業を継続する。 本事業と一体化となった事業実施の展開が必要とされてきている。
家庭教育学級事業 [生涯学習・体育課]	1,810	1,590	220	0.88	家庭の教育力を高めるため、地域の公民館やコミュニティセンターを中心に講座を行う。	柏崎公民館での一極集中方式の事業運営では、参加可能者の地域性等に不平等が生じ、かつ、地域に根ざした生涯学習の推進も必要なことから、今後も事業を継続する。 家庭教育学級事業との一体化となった事業実施の展開が必要とされてきている。
高柳町公民館生涯学習振興事業 [生涯学習・体育課]	2,632	2,221	411	0.84	高柳町公民館の生涯学習を振興するための事業を実施する。	高柳町公民館の生涯学習事業のために必要な経費である。 合併に伴う有期限(おおむね合併から5年間)の施設であるため、期限内での、地域コミセンへの事業移行など協議の推進が必要である。
西山町公民館生涯学習振興事業 [生涯学習・体育課]	1,559	1,257	302	0.81	西山町公民館の生涯学習を振興するための事業を実施する。	西山町公民館の生涯学習事業のために必要な経費である。 合併に伴う有期限(おおむね合併から5年間)の施設であるため、期限内での、地域コミセンへの事業移行など協議の推進が必要である。

社会教育委員会経費 [生涯学習・体育課]	1,555	1,183	372	0.76	19年5月から、社会教育委員と生涯学習推進会議委員を合体した「社会教育と生涯学習推進委員」として組織する。委員数17人	現在、生涯学習の推進についても審議対象とし、新年度からは、勤労青少年ホーム運営審議会機能も併合する予定でいる。月額報酬制度の見直しが課題であり、現委員の任期切れ(21年4月末)を契機に、出席報酬制度に切替が必要。
イベント開催 [図書館]	281	204	77	0.73	わたしの尾瀬写真展(2/27~3/1) 第12回NHK「わたしの尾瀬」フォトコンテストの入賞作品と尾瀬の自然保護への取り組みをパネル紹介し、スライドレクチャーを実施。2,779人来場	毎年恒例の展示であり、市民にも定着し一定の人気があると考え。尾瀬写真展だけでなく、もっと読書や施設に親しむ機会となるようなイベント開催が望まれる。

**【評価】**

- ・図書館は震災の影響があったにもかかわらず、速やかに開館をし、イベントも開催するなどその功績を評価する。

## (2) 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善

### 【主要施策の基本方向】

#### 生涯学習関連施設の充実とネットワーク化

市民プラザ、各コミュニティセンター、図書館、博物館、柏崎公民館、高柳町公民館、西山町公民館を始めとした生涯学習関連施設の機能充実と連携・ネットワーク化を図り、市民の学習意欲の向上を進めます。また、喬柏園を整備し、多目的に有効活用を図ることにより学習機能の拡充を図ります。

さらに、市民ニーズに合わせた、情報機器、映像機器等の入替や環境整備を推進します。

= 現状、 = 評価 (千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
学習プラザ管理運営事業 [生涯学習・体育課]	27,653	25,846	1,807	0.94	市民プラザ内にある学習プラザ部分の管理運営費	学習プラザ運営のために必要な経費である。経年による修繕費等の経費が増加の傾向にある。
交流プラザ管理運営事業 [生涯学習・体育課]	25,732	23,965	1,767	0.93	市民プラザ内にある産業振興機能を持つ交流プラザ部分の管理運営費	交流プラザ運営のために必要な経費である。経年による修繕費等の経費が増加の傾向にある。
柏崎公民館管理運営事業 [生涯学習・体育課]	1,292	819	473	0.63	柏崎公民館の管理運営に関する経費	柏崎公民館運営のために必要な経費である。
高柳町公民館管理運営事業 [生涯学習・体育課]	3,813	3,554	259	0.93	高柳町公民館を運営するための経費。館長1人。指導員2人	高柳町公民館運営のために必要な経費である。合併に伴う有期限(おおむね合併から5年間)の施設であるため、期限内での、地域コミセンへの事業移行など協議の推進が必要。
西山町公民館管理運営事業 [生涯学習・体育課]	4,723	4,574	149	0.97	西山町公民館を運営するための経費。館長1人。指導員3人	西山町公民館運営のために必要な経費である。合併に伴う有期限(おおむね合併から5年間)の施設であるため、期限内での地域コミセンへの事業移行など協議の推進が必要。

喬柏園運営事業 [生涯学習・体育課]	1,724	1,593	131	0.92	建物の維持管理費	登録文化財としての施設を維持管理するためにも必要な事業である。また、市民プラザの会議室等の補完施設として必要である。 財政難のため、耐震・改修工事が実施できない。
奉仕活動事業 [図書館]	3,480	2,847	633	0.82	学校への出前サービス、移動図書館巡回、ボランティア育成を通じ、子どもたちの読書活動を支援する。また、地域への貸出文庫設置により遠隔地への図書館サービスの充実を図った。	巡回図書館、貸出文庫配本を委託とし、経費が削減できた。巡回図書館は、希望が多く児童にも喜ばれている。 人気のある出前サービスへのボランティアの活用が今後の課題と考える。
図書館資料整備事業 [図書館]	1,102	1,078	24	0.98	劣化の進む郷土新聞を、マイクロフィルム19本をパソコンで閲覧できるCD15枚に置き換えた。貴重資料の軸5本を仕立て直した。	マイクロCD化は資料保存と閲覧の容易さから現状できる最善の策と考える。 600本以上あるマイクロフィルムをCD化するには継続的な予算措置が必要である。

【評価】

・指摘事項なし。適正と思われる。



### 3 スポーツを通じた地域活力の向上

#### 【第四次基本計画における施策の方針】

市民のだれもが楽しく気軽に親しめる生涯スポーツや専門的な競技スポーツまで、幅広くスポーツを推進し、スポーツを通じた地域の活力の向上と市民の健康づくりを進めます。

生涯スポーツを振興し、より多くの市民参画と協働を促進しながら、生涯にわたってスポーツに取り組む環境の整備と市民一人ひとりの意識の高揚を図ります。

また、競技スポーツを振興し、トップアスリートを育てる環境づくりを進めるとともに、スポーツ団体や指導者の育成を図ります。

スポーツを通じた豊かな人間関係づくりと地域間の交流に資するため、様々な交流やスポーツ合宿などを推進します。

#### (1) 生涯スポーツの振興と交流の推進

##### 【主要施策の基本方向】

##### スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進

市民のだれもが生涯にわたってスポーツに親しみ、楽しむことのできる環境の整備と個々の意識レベルの高揚を図ります。また、より多くの市民参画と協働を促進するために、地区体育協会や体育指導員を中心としたスポーツ・レクリエーション活動による健康づくりを継続的に支援します。あわせて、本市に合った総合型スポーツクラブの設立と運営の検討を行います。

冬季間のスポーツ活動の一環として、高柳スキー場、柏崎アクアパークスケートリンクを始めとした各種施設を活用し、子どもから大人まで楽しめる冬季間の健康づくりを推進します。

= 現状、 = 評価 (千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
市民スポーツ大会経費 [生涯学習・体育課]	3,990	3,837	153	0.96	春・秋年2回行うスポーツレクリエーション祭等に係る消耗品及び体育指導員協議会に対する同事業運営に係る委託料。陸上競技場、佐藤池野球場改修記念事業にかかる負担金	今年度は春のｽｯｸﾞﾙ祭では4種目総勢94チーム、553人の参加があった。秋のｽｯｸﾞﾙ祭は中越沖地震のため中止となった(参考:18年度春のｽｯｸﾞﾙ4種目111チーム、594人、秋のｽｯｸﾞﾙ2種目38チーム、129人)。例年、各地区から多くの参加がある行事であり今後も継続して行う。

						<p>スポーツについて、長く同様の種目を開催していたため、20年以降は一部開催種目の見直しを図り、普及方法を検討するなど、より多くの参加者を募り、各種スポーツの普及振興を図る。</p> <p>陸上競技場及び佐藤池野球場改修記念事業についてはオープニング事業として実施し、多くの方から参加、観覧いただき事業目的は達成できた。</p>
<p>学校開放経費 [生涯学習・体育課]</p>	180	179	1	0.99	<p>市民のスポーツ活動の普及のため学校教育に支障のない時間帯にスポーツ団体へ開放している。小、中学校学校開放事業に関する消耗品に要する経費。</p>	<p>トップ、足拭きマット等の消耗品を購入しており、予算的にも最低限の経費であり、光熱水費等は学校経費で支出している。</p> <p>現在は無料で利用登録団体に開放しているが、今後、何らかの形で利用団体から料金徴収できるかを検討する。</p>
<p>体育指導専門員費 [生涯学習・体育課]</p>	1,145	1,144	1	1.00	<p>社会教育指導員（体育専門）にかかる報酬</p>	<p>主に各地域等で開催するスポーツ、レクリエーション等の指導をしていたが、事務的係内業務が増加してきたため、20年度から臨時職員に変更した。</p>
<p>スポーツ振興審議会経費 [生涯学習・体育課]</p>	152	55	97	0.36	<p>スポーツ振興審議会の委員報酬、費用弁償</p>	<p>通常年2回開催するが今年度は中越沖地震により1回開催。体育行政の事業報告的な会議になっている。</p> <p>スポーツの振興に関する事項について調査審議し、これらに関して教育委員会に建議することが、主な目的であるが、近年、審議会の意義が薄れてきているため、今回の任期終了後、審議会組織を継続していくか検討する（任期：H19.11.1～H21.10.31）。</p>

スポーツ・レクリエーション施設の整備と活用

総合体育館、柏崎アクアパーク、陸上競技場、海岸公園運動広場の改修整備や機能拡充を計画的に実施し、市民が利用しやすい施設づくりと稼働率の向上を進めます。

= 現状、 = 評価 (千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
体育施設管理運営経費 [生涯学習・体育課]	298,605	280,165	18,440	0.94	体育施設指定管理者管理代行料および直営施設にかかる高熱水費や修繕費などの管理運営費	各施設とも建設からかなりの期間が経過しており、老朽化が進んでいるため維持管理費がかかる。予算執行残について、地震で指定管理者管理施設が休止になったことによる管理代行料を精算したものと、同じく休止になった直営施設の維持管理費である。今後、維持管理費に加え大規模修繕が必要となってくるため、直営施設において利用頻度の少ない施設の取り壊しを検討する。
総合体育館整備事業 [生涯学習・体育課]	410,000	126,350	283,650 20年度 繰越	-	建設から15年以上経過しており、各箇所で雨漏りの発生や、外壁が劣化し剥がれている部分があるため、メイン・サブアリーナ屋根葺き替え、妻壁サイディングパネル改修、屋上シート防水改修、非常口等鋼製建具改修、窓水切り補修、外壁一部補修、更衣室等の洗面所水道蛇口を自動式へ取り替えなどの大規模改修を行う。また、開館当時に購入した施設管理用車(ダブルキャブ、1ボックス)が、故障等が多くなり業務に支障をきたしているため、購入するもの。	改修工事については、20年度への繰越事業であり、執行残のうち、83,650千円は改修工事の次年度繰越予算となっている。災害復旧工事と同時進行で施工したため、地震前の予定工期より若干延びたが、20年4月末で工事を完了した。残りの改修工事(126,350千円)と車両購入(355,730円)は、入札差金等の執行残である。今後、施設備品の更新等については、市で購入するのではなく、指定管理料の中に含めリースにより更新していく方向で検討する。

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価（現状と課題）
県立柏崎アクアパーク整備事業 [生涯学習・体育課]	1,450	1,292	158	0.89	更衣室及びトイレの洗面所水道を自動式に取り替える。	更衣室等の洗面所水道蛇口が老朽化により緩んで水が止まらないため、自動式に取り替えた。これにより、節水ができ多少ではあるが光熱水費の削減につながる。
西山総合体育館整備事業 [生涯学習・体育課]	2,300	2,275	25	0.99	非常照明用蓄電池および高圧ケーブル(体育館への電気引込線)の耐用年数が過ぎているため、取り替える。	耐用年数の経過した、設備部品の交換により、より安全な施設の管理運営が可能となる。

**【評価】**

- ・「学校開放事業」について、小中学校の体育館の一般開放利用において、厳しい財政状況を鑑み受益者負担の原則に基づいて電気料など実費相当分の徴収を検討すること。

## (2) 競技スポーツの振興

### 【主要施策の基本方向】

#### スポーツ団体や指導者の育成

市民の健康スポーツの振興をめざし、より専門的な指導者育成プログラムの展開と、指導環境づくりを行うとともに、スポーツ団体の育成を図り、各種スポーツの特性を活かし、個人のライフステージに合った活動の展開ができる環境を整えます。

また、柏崎市体育協会の事務局体制を強化し、スポーツ人口の増加を図りながら、トップアスリートを育成できる自立した活動体制により競技力の向上をめざします。

= 現状、 = 評価 (千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残額	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
体育指導委員費 [生涯学習・体育課]	4,291	4,164	127	0.97	体育指導員にかかる報酬、研修旅費、負担金	現在 76 名。19 年度開催した体育指導委員が主管の行事及び毎月開催の月例研修会への出席率は平均 45%と半分を下回っている。事業に積極的に参加する人とならない人の二極化現象が出ている。 20 年度以降、参加しない体育指導委員への働きかけを検討し、出席率の増加を図るとともに資質向上を目指す。各地区体協からの推薦方法や人数の見直しを検討する。また、旅費の削減により、各研修への参加において、協議会及び体育指導委員個人の負担が増えるため、資質向上を目指すために必要最低限の予算の確保が必要である。
市町村生涯スポーツ振興事業 [生涯学習・体育課]	5,746	4,673	1,073	0.81	小中学校におけるスポーツ活動に対する支援事業。中学校の運動部活動外部指導者への報酬。小中体連が主催する大会出場に係る経費の支援	運動部活動外部指導者派遣事業については、学校長の推薦により選出されるため、必ずしも専門的指導がなされず競技力の向上につながっていない。 運動部活動外部指導者派遣事業については、現状を見ながら 20 年度事業見直しによ

						り、21年度以降、廃止する予定。なお、小中体連が主催する大会出場に係る経費の支援については、継続する。
選手強化事業 [生涯学習・体育課]	3,200	3,000	200	0.94	県の強化指定種目であり、国体開催種目である水球競技の選手強化事業（県補助あり）	国体終了後は、予算の見直しに伴い全額削減する予定
国際大会等出場奨励事業 [生涯学習・体育課]	120	120	0	1.00	スポーツで国際大会以上に出場する者への奨励金	今年度は、水球で1名（日本代表として海外遠征に参加）、セーリングで1名（北京オリンピック出場）、今後も継続して行う。
協議会等支援事業 [生涯学習・体育課]	20,612	20,323	289	0.99	柏崎市体育協会、地区体協連絡協議会への支援事業 競技スポーツや市民行事に関する事業を体育協会に委託し、事務処理の簡素化を図る。団体への補助事業	18年度から市体育協会事務局をアパルク内に設置し、市から独立した。選手強化事業の成果が表れ、小中学生を中心に全国大会で活躍する選手が出てきている。 予算の見直しにより、市体育協会への補助金も多少減額する予定ではあるが、今後も市体育協会の自立、発展に向け、支援していく。

**【評価】**

- ・「選手強化事業」について、小中高校の選手育成を社会人でも継続していくために、地元企業から社会人のスポーツについて理解、協力を得られるよう努めること。

#### 4 その他教育に関わる事業

= 現状、 = 評価 (千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
学校用務員委託事業 [教育総務課]	140,160	140,127	33	1.0	平成8年2月に策定された「柏崎市行政改革大綱」により、学校用務員を会社委託している。小学校20人、中学校12人	経費の削減はもとより、グループ作業化などに積極的に取り組んでいる。 学校側の評価は高い。21年度にはすべての用務員を委託化する方向
スクールバス運行管理事業 [教育総務課]	64,701	61,730	2,971	0.95	学校統合で遠距離通学となった地区の児童・生徒に対してスクールバスを配置することにより、円滑な義務教育を実施するもの(小学校:新道、米山、高柳、門出。中学校:第三、松浜、南)	児童・生徒の安全確保のほか、市所有のバスについては、運行管理会社への委託により、学習指導要領における総合学習(校外学習)等の移動手段としても有効に活用している。 財政が厳しい状況の中、路線バスを有効に活用する手段が必要。また、土日運行の制限の検討を要する。
遺跡発掘調査事業(下境井遺跡) [教育総務課]	50,000	38,070	11,930	0.76	二級河川別山川河川改修工事に伴い、下境井遺跡における工事範囲を対象とし、遺跡発掘調査(現場発掘)を行った。	別山川改修事業に係る発掘調査を行った。古墳時代(約1,600年前)・平安時代(約1,100年前)・江戸時代(約200年前)の遺構・遺物が発見された。
成人式経費 [生涯学習・体育課]	1,298	1,170	128	0.90	新成人及びその家族が一同の空間で喜びを分かち合い、前途ある未来への門出を市民こぞって祝福し、励ますことを目的とする。	民間に委ねられない事業であり、かつ、当課以外で事業実施も困難なことから、青年教育の一環として、当面事業を実施していくものとする。 該当者が毎年変わる事業であり、1年での評価は難しい。
同和教育事業 [生涯学習・体育課]	54	20	34	0.37	同和問題を認識し、教育や啓発により、差別に負けない、差別を許さない人を育てることを目標とした、各種研修会、人権展へ	同和対策事業特別措置法により正しく理解を広め、差別意識をなくすため研修会の参加実施などを行っている。

					の参加経費	現在も差別的問題が消えていない中、行政による努力や対策も人権教育推進上から必要
--	--	--	--	--	-------	---

【評価】

- ・「スクールバス事業」は、学校統合の条件により対応しているが、安心、安全面を考慮しつつ、体力育成の視点や財政負担軽減を鑑み、歩いて登下校することを推奨するよう検討してほしい。



## 5 中越沖地震関係

(単位 千円)

事務事業名	予算額	決算額	執行残	執行率	事業概要	自己評価(現状と課題)
公立学校施設災害復旧事業 (中越沖地震関係) [教育総務課]	540,000	190,000	20年度繰越 350,000	-	中越沖地震で被災した小学校23校、中学校12校の災害復旧を行った。	授業への影響を考慮し、ライフライン・校舎の復旧を最優先し、3月には体育館もすべて復旧した。20年度に主に授業への影響が少ない外構・グラウンド復旧を繰り越した。
子どものための義援金活用事業 (中越沖地震関係) [教育総務課]	7,126	7,126	0	1.00	中越沖地震義援金のうち教育委員会に対し「被災した子どものために」、「私たちと同じ小・中学生のため」の趣旨の元、市内小・中学校全校に音楽用楽器を整備したもの	被災した楽器、古くなり更新が必要だった楽器を整備することができた。
教科書・学用品給与事業 (中越沖地震関係) [学校教育課]	1,015	822	193	0.81	中越沖地震により滅失した教科書や学用品を災害救助法を適用して給与するものである。	災害救助法適用による平成19年度単年度事業である。
佐藤池野球場災害復旧事業 (中越沖地震関係) [生涯学習・体育課]	2,932	2,932	0	1.00	中越沖地震による受電柱部品の修繕を行う。また、球場フィールド、スタンド及び外溝復旧のため、災害箇所の調査・測量・数量計算等の設計の委託	フィールド、スタンド及び外溝復旧のため、災害箇所の調査・測量・数量計算等の設計委託を行った。20年度に実施設計及び工事を行う。
陸上競技場災害復旧事業 (中越沖地震関係) [生涯学習・体育課]	333,797	6,016	20年度繰越 327,781	-	中越沖地震による給水管の復旧工事を行う。また、スタンド本体の復旧工事、復旧工事のための災害査定設計、実施設計及び施工監理業務の委託	復旧工事と工事に伴う実施設計及び施工監理業務については、災害査定等により発注時期が年度後半になったため、年度中の竣工は見込めず20年度繰越事業となった。工期は20年12月初旬まで。執行残のうち317,950千円は復旧工事、実施設計施工管理業務委託の20年度繰越予算であり、その他は、

						需用費（国庫補助事業に伴う事務費）の執行残である。
白竜公園テニスコート災害復旧事業（中越沖地震） 〔生涯学習・体育課〕	2,451	1,962	489	0.80	中越沖地震による給水管、ガス管の復旧工事を行う。また、テニスコート端の隆起した部分、フェンス、U字溝復旧のための災害査定設計に係る調査・測量・数量計算等の設計の委託	ガス管については、現状復旧をするには工事費が嵩むため、従来の駐車場側からの配管をやめ白竜公園から配管した工事費を削減した。なお、テニスコート隆起部分、フェンス、U字溝復旧工事については、公園施設の補助事業であり、都市整備課で予算計上、発注した。
スポーツハウス災害復旧事業（中越沖地震） 〔生涯学習・体育課〕	4,655	4,515	140	0.97	中越沖地震による給水管仮復旧及び本復旧、建物エキスパンションの復旧工事	給水管については、現状復旧をするには工事費が嵩むため、従来の海岸側からの配管をやめアクアパーク側道路から配管し工事費を削減した。
総合体育館災害復旧事業（中越沖地震） 〔生涯学習・体育課〕	116,880	2,079	20年度繰越 114,801	-	中越沖地震による被害の復旧。第3駐車場及びサブアリーナ裏地面陥没給配水管の破れ、メイン・サブアリーナの壁、天井部材、及び電気設備及び給排水設備の復旧工事	建物、電気・給排水設備復旧及び外構復旧工事については、20年度繰越しとなり、4月末で復旧工事を完了した。執行残のうち114,800千円は、復旧工事の20年度繰越予算となっている。地震前からの改修工事と同時に施工、20年4月末に完了し、おおむね予定どおり竣工した。
県立アクアパーク災害復旧事業（中越沖地震） 〔生涯学習・体育課〕	93,688	687	20年度繰越 93,001	-	中越沖地震による被害の復旧（小規模修繕）と県発注の大規模復旧工事の一部を負担金として県に支払うもの	県立の施設であるため、大規模復旧については、県の発注により復旧工事を行う。市は、工事費の一部を負担金として県に支払う。工事は、発注が年度後半であったため繰越事業となり、7月末で完了予定となっている。執行残の93,001千円は県へ支払う工事負担金であり、最終的な工事費が確定した後、工事負担金も決定されるため、20年度に繰り越す。

東中学校夜間照明災害復旧事業（中越沖地震） [生涯学習・体育課]	4,305	4,305	0	1.00	中越沖地震によりグラウンド照明4基のうち1基が倒壊し、残り3基は倒壊の危険があることと、旗掲揚塔も倒壊の恐れがあるため、撤去する。	照明塔については、現在利用頻度が少ないため、復旧はしないこととする。
武道館災害復旧事業（中越沖地震） [生涯学習・体育課]	27,884	13,476	14,408 20年度繰越 4,357	0.48	中越沖地震による給排水、ガス管の復旧及び外溝復旧の災害査定設計に伴う災害箇所調査・測量・数量計算等業務と、建物本体の災害箇所調査・測量・数量計算等業務の委託。	外構工事については、発注時期が年度後半となったため、20年度繰越事業となる。執行残のうち繰越額は4,357千円。その他は、工事費の入札差金等の執行残
北園体育館災害復旧事業（中越沖地震） [生涯学習・体育課]	298	94	204	0.31	中越沖地震によるアリーナ照明蓋の修繕	地震発生当初、利用可能な体育施設がなかったため、小修繕により利用可能な施設については、早急に復旧する必要がある、予算要求時には、目視による概算金額を予算計上した。実際に修繕を行った結果、予想より損傷が少なく、修繕費用がかからなかったため、執行残が出た。
西山野球場災害復旧事業（中越沖地震） [生涯学習・体育課]	4,500	4,400	100	0.98	西山野球場災害復旧工事に係る災害箇所調査・測量・数量計算等業務の委託	20年度復旧工事、実施設計のための調査・測量・数量計算等業務を委託した。現在、同施設には、転圧ローラー等、施設整備備品がなく、備品格納庫もないため、適切な施設管理ができない状況にある。施設復旧後、施設管理は必要のため、施設整備備品等の予算を確保したい。
学習プラザ災害復旧事業（中越沖地震） [生涯学習・体育課]	18,110	6,955	11,155 20年度繰越 11,103	0.38	中越沖地震による災害復旧費	内部修繕の緊急部分のみ実施を行った。細部は次年度繰越とした（繰越額11,103千円）。 細部修繕も早急に実施が必要

交流プラザ災害復旧事業(中越沖地震) [生涯学習・体育課]	20,652	11,298	9,354 20年度繰越 9,085	0.55	中越沖地震による災害復旧費	内部修繕の緊急部分のみ実施を行った。細部は次年度繰越とした(繰越額9,085千円)。 細部修繕も早急に実施が必要
喬柏園災害復旧事業(中越沖地震) [生涯学習・体育課]	59,573	59,395	178	0.99	中越沖地震による災害復旧費	緊急部分の復旧工事を実施 一部危険な部分があるため早急な修理が必要である。
教育センター災害復旧事業 [学校教育課(教育センター)]	3,000	1,866	1,134	0.62	中越沖地震による被害を受けた庁舎及び教育機材等の復旧・修繕等を行う。	緊急を要するものの応急的な対応を取った。 庁舎の老朽化による維持管理の問題と併せて、将来的な検討が必要である。

**【評価】**

- ・中越沖地震において、避難所として利用された小中学校の献身的な協力体制を高く評価する。

## 用語解説

柏崎の教育3・3・3運動	子どもに自然体験、生活体験、社会体験を積ませることで、感性・社会性・耐える力等を育む運動。学校・家庭・地域が総ぐるみとなって、「3つの実践」、「3つの体験」、「3つの創造」の展開を図っている。
食育	国民が自らの「食」について考える習慣を身につけ、生涯を通じて健全で安心な食生活を実現することができるよう、食品の安全性、食事と疾病との関係、食品の栄養特性やその組み合わせ方、食文化、地域固有の食材等を適切に理解するための活動をいう。
小中一貫校	義務教育課程である小学校と中学校を統合し、小中一貫教育を行うための新しい学校の在り方。教師が9年間を通じて児童生徒の発達段階に応じた生活指導を行うほか、現行の小学校高学年段階から教科担任制を導入し、より専門的な立場から教科指導を行うことなどを検討している。
子ども安全安心CAPモデル事業	子どもへの暴力防止（Child Assault Prevention）に向けて、子ども自身が身に付けるべき資質・能力を育成するプログラム事業。
インターンシップ	学生が企業等で一定期間、企業活動について体験する制度のこと。
キャリア教育	キャリア（経験）を生かして、現在や将来を見据えることなどを主眼として行われる教育のこと。
ハートナビゲーション相談事業	青少年を対象とした事業で、仕事・友達・恋愛・結婚・家族・人生設計など多岐にわたる悩みや相談を受ける事業のこと。
レファレンス	利用者が知りたい情報が収録されている文献を探し、調べ物の支援をすることや、図書館資料などを使って様々な調査事項の回答の探し方をサポートしたり、参考となる資料を提示したり、資料の利用方法などについてアドバイスすること。
放課後子どもプラン	地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、市町村において教育委員会が主導して、原則として全小学校区において、文部科学省「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省「放課後児童健全育成事業」を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策事業のこと。

## 事務評価委員会報告書

平成19年度に執行された柏崎市教育委員会の所管事業の事業内容及びその点検・評価について、柏崎市教育委員会事務評価委員会として協議及び検討を行った結果、以下のとおり報告する。

### 【総 評】

平成19年度の諸事業のうち、次の事業について意見を付すが、新潟県中越沖地震の影響により一部事業の推進ができなかったことが見受けられた中、総体的に第四次総合計画前期基本計画に則り、適切、円滑に進められたものと評価する。

また、次年度以降の報告書は、予算を伴わない教育委員会の事業についても掲載するべきである。

- ・「教育委員の主な活動」について、内容は多岐にわたり充実していると評価する。
- ・「柏崎の教育3・3・3運動推進事業」について、取組は評価する。今後市民に対し更に発信し、周知徹底を図ること。
- ・「教員の各種研修事業」について、小中学校の基礎学力が望ましい結果となっていることは、教育センターを中核とした研修が充実しているものと評価する。
- ・「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」について、スクールガードと関係機関との連携を更に図ること。
- ・図書館は震災の影響があつたにもかかわらず、速やかな開館をしたことを評価する。
- ・「学校開放事業」について、受益者負担の原則に基づいて電気料などの実費相当分の徴収を検討すること。
- ・「(スポーツ)選手強化事業」について、小中高校の選手育成に継続して、企業から社会人のスポーツについて理解、協力を得られるよう努めること。
- ・「スクールバス事業」について、学校統合の条件として活用されているが、安心・安全面を考慮した上で体力育成、財政負担軽減の視点からも検討すること。
- ・中越沖地震において、避難所として利用された小中学校の教職員の協力を評価する。

平成20年11月21日

柏崎市教育委員会事務評価委員会

委員長 歌代 俊樹

副委員長 増田 恵子

委員 遠藤 元男

委員 笹川 吉昭